

平成25年8月26日  
木曾川上流河川事務所  
庄内川河川事務所  
豊橋河川事務所  
名古屋国道事務所  
愛知国道事務所  
名四国道事務所  
設楽ダム工事事務所  
木曾川下流河川事務所  
矢作ダム管理所

## 記者発表資料

**一般社団法人 日本建設機械レンタル協会中部支部と  
災害協定を締結します！  
大規模災害時の応急復旧作業等における建設機械の不足に備えます。**

～災害協定締結式を行います～

1. 概要      昨今、建設機械器具を自社保有している建設業者は少なく、大規模災害時の応急復旧（道路啓開）において、建設機械器具の不足が懸念されることから、国土交通省 中部地方整備局における9事務所（木曾川上流河川事務所、庄内川河川事務所、豊橋河川事務所、名古屋国道事務所、愛知国道事務所、名四国道事務所、設楽ダム工事事務所、木曾川下流河川事務所、矢作ダム管理所）では、南海トラフ巨大地震等の大規模災害時における応急復旧（道路啓開）作業での、建設機械器具の効率的な手配を行うことを目的に、一般社団法人 日本建設機械レンタル協会中部支部と災害協定を締結する運びとなり、名古屋国道事務所にて協定締結式を行います。
2. 締結式日時：平成25年8月29日（木）14：00～15：00
3. 場      所：名古屋国道事務所 3F会議室（名古屋市瑞穂区鍵田町2-30）  
URL：<http://www.cbr.mlit.go.jp/meikoku/jimusyo/annaizu/office02.html>

4・出席者：一般社団法人 日本建設機械レンタル協会 中部支部  
支部長 瀧 哲也 様

国土交通省中部地方整備局	木曾川上流河川事務所長	浅野和広 <small>あさのかずひろ</small>
〃	庄内川河川事務所長	高橋伸輔 <small>たかはしのぶすけ</small>
〃	豊橋河川事務所長	谷川知実 <small>たにかわともみ</small>
〃	名古屋国道事務所長	板倉信一郎 <small>いたくらしんいちろう</small>
〃	愛知国道事務所長	高松信治 <small>たかまつのぶはる</small>
〃	名四国道事務所長	松田正尚 <small>まつだまさなお</small>
〃	設楽ダム工事事務所長	舟橋弥生 <small>ふなはしやよい</small>
〃	木曾川下流河川事務所長	清水晃 <small>しみずあきら</small>
〃	矢作ダム管理所長	梶田達也 <small>すぎた たつや</small>

5. 資料：別添資料1、別添資料2

6. 配布先：中部地方整備局記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、  
桑名市政記者クラブ、豊橋市政記者会  
豊田市政記者クラブ、豊田市政記者東クラブ  
新城市政記者クラブ

7. 問い合わせ先

国土交通省	中部地方整備局	名古屋国道事務所	電話	052-853-7324
副所長	中平 浩文 <small>なかだいら ひろふみ</small>		FAX	052-841-2517
管理第一課長	栗本 哲弥 <small>くりもと てつや</small>			

道路の異常を発見したら・・・

道路緊急ダイヤル 緊急通報#9910 (通話料無料・24時間受付)

### 【民間団体との災害協定】

○現在、国土交通省 中部地方整備局各事務所では、南海トラフ巨大地震等の大規模災害時における応急復旧及び道路啓開作業に備え、民間団体との災害協定を締結している。

### 【課題】

○昨今、建設機械器具を自社保有している建設業者は少なく、大規模災害時に応急復旧（道路啓開）作業を実施するにあたっては、建設機械器具の不足が懸念されることから、建設機械器具リース業者で設立する、一般社団法人 日本建設機械レンタル協会中部支部と災害時における建設機械器具の手配に関する協定を締結し、応急復旧（道路啓開）時に備える必要がある。



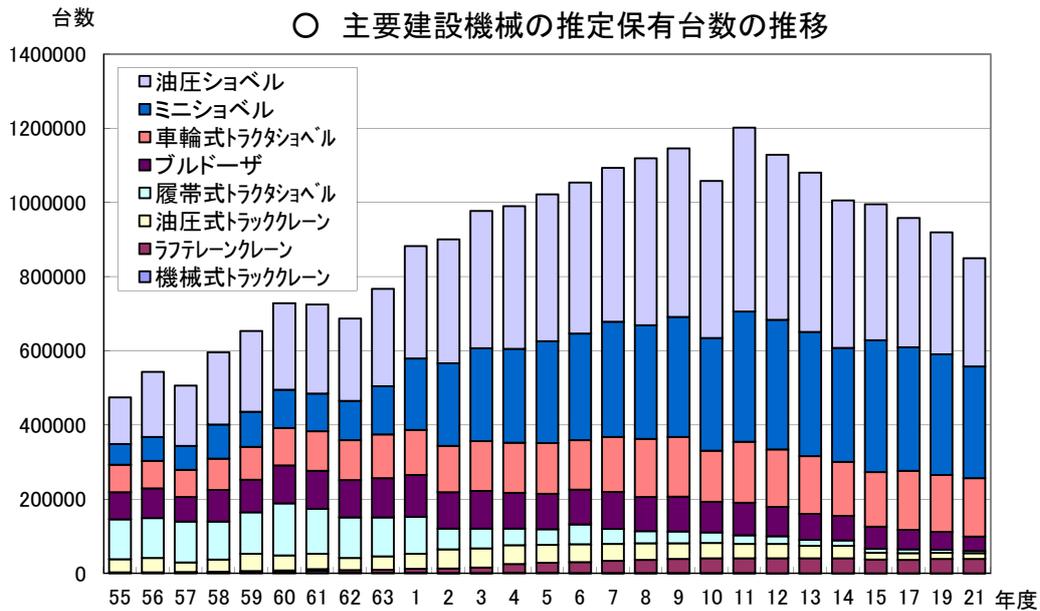
※地震災害、津波災害、風水害、火山災害、雪害、道路災害、その他の災害及び大規模事故等の発生時において、国による緊急的な活動とその支援を円滑に実施するため、建設機械器具の手配に関し協力する。

- ・災害時において建設機械器具が必要となった場合、その種類、数量、引き渡しの日時及び場所を明示し、建設機械器具の手配について協力・要請を行う。
- ・要請においては、関係機関と調整し、建設機械器具の必要台数を把握したうえで行う。
- ・建設機械器具の対価、運搬費用等の必要経費を負担

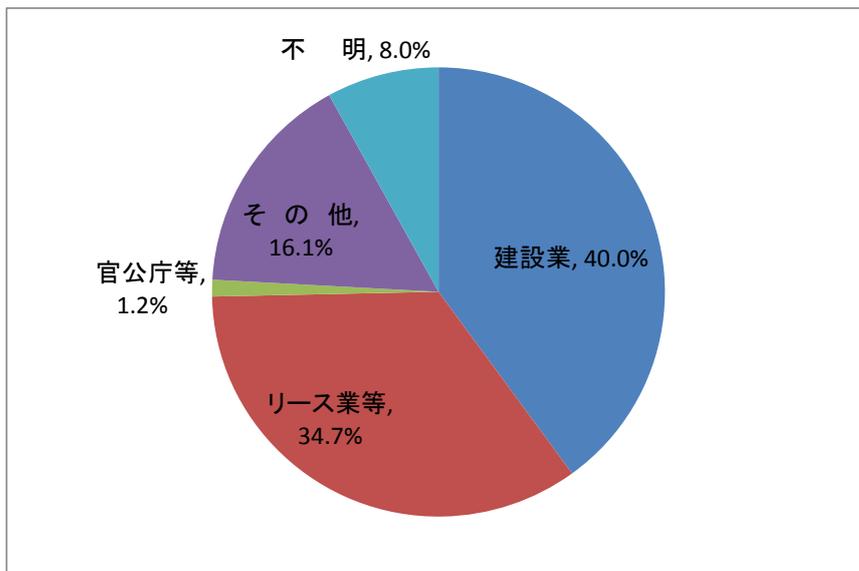
- ・建設機械器具の手配について要請を受けた場合は、要請内容に応じた協力を努める。

### 【道路啓開時の人材・建設機械器具の手配】

・大規模災害時の応急復旧（道路啓開）作業において、人材支援等を協定締結民間団体、建設機械器具を、一般社団法人 日本建設機械レンタル協会 中部支部より支援を受けることにより、迅速な応急復旧（道路啓開）作業が可能となる。



○ 主要建設機械の補正係数を用いた推定保有台数の割合



出典：国土交通省 建設機械動向調査

- 主要建設機械の推定保有台数は、平成11年度をピークに減少傾向。
- 業者別推定保有台数は、建設業のみでは、42%であるがリース業等をあわせると75%となり、大幅に向上。